

ミリタリーをどうするか—憲法9条と自衛隊の非軍事化—

ヨハン・ガルトウング

(平和学者・トランセンド代表)

(編訳) 藤田 明史

(立命館大学非常勤講師)

本稿は、2011年9月16日に立命館大学国際平和ミュージアムで行われたワークショップ「ミリタリーをどうするか—ガルトウング博士とともに考える—」^{注)}の記録を、藤田明史が編集、邦訳、論文化したものである。

ヨハン・ガルトウングの基調講演

この貴重なワークショップの参加者の皆さん、ようこそ！

私は導入として3点についてお話ししようと思う。第1は、外から見て、つまり外国人である私の立場から見て、日本はどう見えるか、そして、日本にとっての意思決定の難しさということについて述べよう。第2は平和とは何かに関していくつかの論点についてふれる。そして第3に、自衛隊と憲法9条に焦点を当てることにしよう。



日本の現状をどう見るか

今から43年前(1969年)、私は初めて来日した。当時、日本は東大と京大という2つの大学の卒業生に支配されていた。新聞は連日、東大や京大の出身者の写真で占められていた。しかしそれから今日までの期間に日本は6つの変革(revolution)を経験した。第1は、女性の地位の向上、第2は、若者と高齢者の

地位の向上、第3は、東大・京大以外の大学の出身者および非学歴者の地位の向上、第4は、日本全国における自治体の発展、第5は、日本ではNPOと呼ばれている非政府組織(NGO)の台頭、そして第6は、企業の雇用形態における終身雇用から契約労働への変化である。これはすでに「もう1つの日本」(another Japan)といえよう。しかし、古い支配層はすでに腐敗・墮落したものの、新しい指導者層は未だ形を成していないようだ。

さて、日本が直面するチャレンジについて見てみよう。まず、3つの基本的な外的要件を取り上げよう。第1は、アメリカ合衆国とその帝国(empire)の没落であり、さらに言えば、西洋全般の急降下である。ほんの10年から20年前までは、世界はワシントンDCの欲するままに自動機械のように従順であった。今や世界はワシントン当局のコントロールの外にある。しかも米国自身が社会における不平等(inequality)に起因して基本的な経済危機の真只中にある。また、西洋のいくつかの国は、後ろ向きの開発すなわち「脱開発」(dedevelopment)に陥っている。

第2は、その他の諸国とりわけ中国が力(power)を得つつあることだ。その他の諸国とは、中南米、アフリカ、アジアの国々を意味するが、これらはかつて「第三世界」と呼ばれていた。しかし今日、この言葉はもう忘れた方がいいかもしれない。そしてこの中には、大きく前進し上昇しつつある巨大な中国が含まれている。中国がいま行っている多くはかつての日本帝国主義から引き出されたものだ。開発(development)についてのもっとも優れた経済学者と私には思える赤松要[1896-1974]が、基本的なアイデア[雁行発展形態論]を日本と中国に与えた。日本と中国にとっての発展の課題とは、国家と資本の間、資本と労働との間、労働集約と資本集約との間の矛盾を乗り越える能力を、いかにもつかということであった。1980年代の初めに私は、「矛盾克服の限界」[“On the possible decline and fall of Japan. The limits of transcendence of contradictions, in East Asia” 1983]と題する日本に関する論文を書き、日本の没落を予測した。そこでのポイントは、日本は賢明にも矛盾を乗り越えようとするものの、そのことがいっそう多くの矛盾を生み出すことになるというものだった。すなわち、日本と世界の多くの国々との間に亀裂が生じ、同時に日本国内の矛盾も顕在化すると予測した。米国の経済誌『フォーブス』[2011.9]が発表したアジアの優良50企業の中には、日本の企業は皆無である。6年前には13の日本企業が入っていた。今や、中国の企業が23、韓国の企業が8、そしてインドのいくつかの企業が占めている。相対的に見て、日本の国力の低下はほとんど信じがたいほどの速さで進んでいる。ただ日本の国内的な開発のレベルは順調に推移している。

第3は、世界的に見て、国家システム(state system)の崩壊と地域システム(regional system)の台頭が起きていることである。もちろん、中国、ロシア、インド、米国は超大国として存在している。しかし日本はややそれほど大国ではない。日本にはこの5年間で6人目の新しい首相が誕生した。首相がこれほど変わるということは国家の危機の典型的な症状である。野田首相は日米関係の深化と同時に近隣諸国との2国間の関係強化をうたっている。ここでのキーワードは「2国間」(bilateral)ということであり、これは、「東アジア共同体」(an East Asian Community)に「ノー」といっているに等しい。すなわち、没落しつつあるアメリカ帝国との同盟関係を強化し、東アジア地域との連携強化には「ノー」と言っているのだ。野田首相は、中国か米国かの選択において米国を選んだ。もし私が助言するならば、米国ではなく中国を、ではなく、「両方とも」(both/and)を提言するだろう。すなわち、米国との関係を良好に保持すると同時に東アジア地域との多国間の連携をも同時に深めるのだ。

こうしたコンテキストの中で、日本は意思決定を行う能力を失っている。しかし、先ほど指摘した日本の6つの変革が共同して機能するならば、日本は新たな局面を切り開くことができるであろう。

平和のイメージ

そこで問題になるのは、「何を行うのか？」である。そして、それについて考えるには、平和のイメージが必須となる。私の考えでは、憲法9条は「反戦」(anti-war)の条項であっても「平和」(peace)の条項ではない。平和は単なる反戦とは違う。このことを図で説明しよう(図1)。

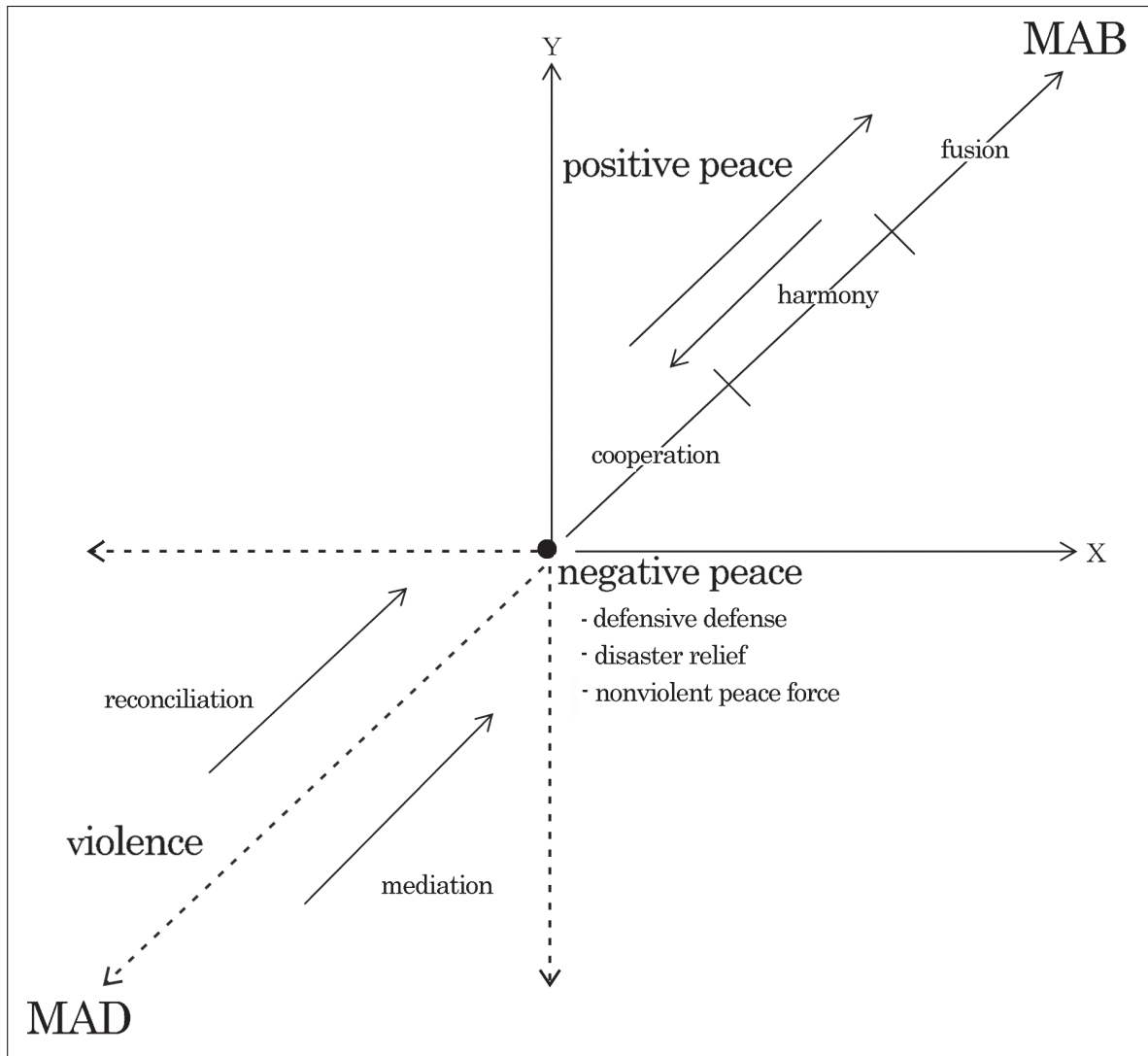


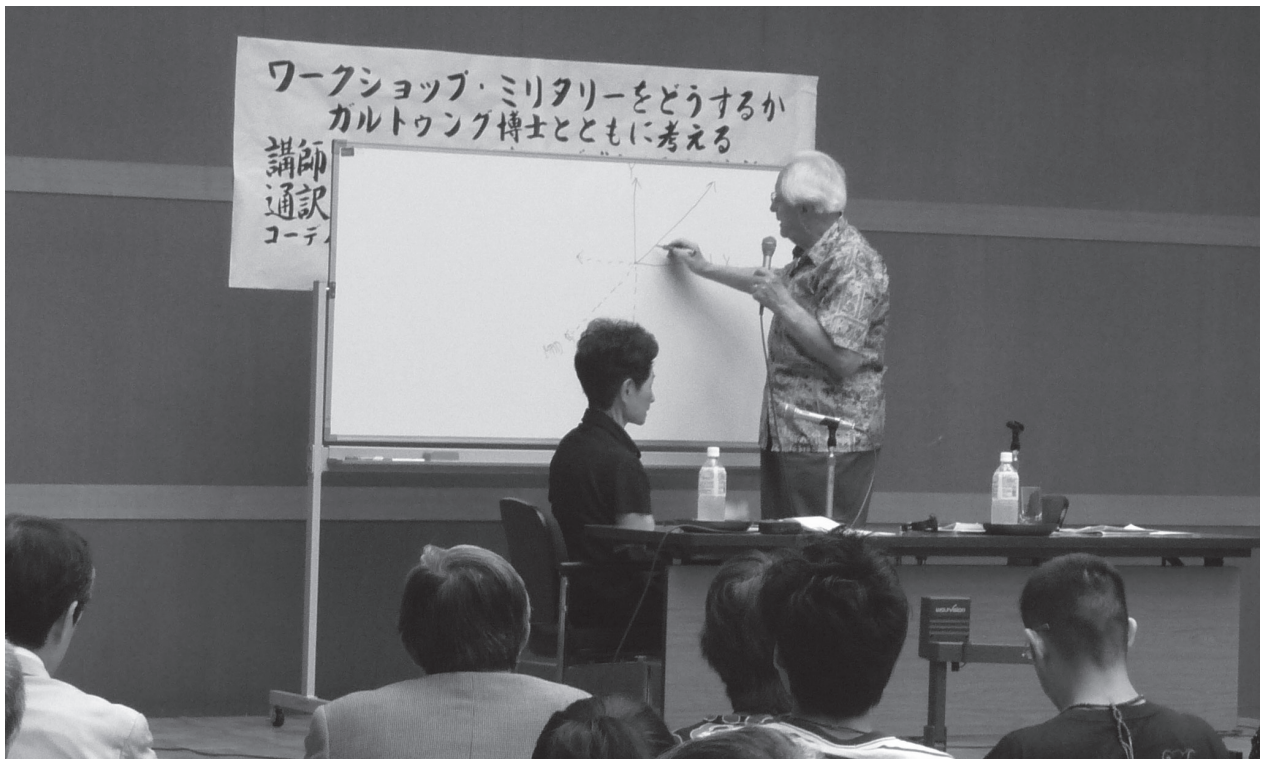
図1

今、何であれ、2つの国家(state)または2つの地域(region)があるとしよう。それらにXとYというとてもチャーミングな名前を付けよう。そして破壊された線(点線)は暴力を、破壊されていない線(実線)は何か良いこと(good things)を意味する。点線の行き着く先は、冷戦時代にはMAD(Mutually Assured Destruction: 相互確証破壊)と呼ばれた。その反対の実線の方角は「積極的平和」(positive peace)を示す。それには3つの段階がある。第1の段階は「協力」(cooperation)であり、第2は「調和」(harmony)であり、第3は「融合」(fusion)である。例としてEU(欧州連合)をとると、その背後には1千年にわたる抗争の歴史がある。第2次大戦後、フランスとドイツが石炭と鉄鋼の開発で協力したのがEUの発端である。その他多くの面での協力がEEC(欧州経済共同体)をもたらした。そして調和の段階が来た。そ

の思想は、たとえば、ギリシャの苦しみは全ての苦しみである、ということだ。これは協力よりもっと一体化した段階である。しかし今日は、行き過ぎた状態にあることは明らかだ。だから、少し後戻りする必要がある。彼らは積極的平和のためのそれだけの能力に欠けていた。これは結婚に似ているかもしれない。夫婦があまりに行き過ぎると、少し後戻りする必要があるのと同じである。ともあれ、こうした積極的平和の先にあるものを私はMAB (Mutually Assured Bliss: 相互確証至福) と呼ぶ。それは「涅槃」に近い状態である。

さて、暴力の状態からどのように抜け出せるのだろうか。それには2つの方法がある。第1は「調停」(mediation) であり、もう1つは「和解」(reconciliation) である。すると、図の原点はちょうど「消極的平和」(negative peace) を表すことになるのは興味深いことだ。それは暴力でもなければ平和でもない、何か中間の状態だ。ここでのゲームのルールは、「私はあなたに何もしないが、あなたにも私に何もしてほしくない」というものだ。

以上、平和の概念について少し述べた。この導入は次の自衛隊の問題を考えるための基礎となる。



自衛隊の非軍事化と可能性

私の9条の読み方は次のようだ。米国は、日本から戦争権を剥奪することによって日本を罰することを欲した、というものだ。このことは直ちに、消極的平和の第1の論点である「防衛的防衛」(defensive defense) すなわち「専守防衛」に導く。専守防衛をどう定義するか。日本の領土をどう防衛するか。専守防衛には一般的に3つの方法がある。第1は、国境防衛 (border defense) である。日本は島国だから、たとえば高速魚雷艇のようなものが必要となろう。これは攻撃用ではない。第2は、国土防衛 (space defense) であり、これによって日本国内の領土を防衛する。第3は、非軍事的防衛 (nonmilitary defense) である。スイスはこの方法を過去700年間とってきた。これによって他の国に脅威を与えたことは全くない。だが、ナポレオンによって一度だけ侵略されたことがある。彼はスイスを連邦制 (federation) から統一国家 (unitary state) へと変えようとした。しかし、

スイスの民衆は非暴力で抵抗し、6年後にはナポレオンは撤退した。このように、非軍事的防衛はきわめて強力な概念であるが、日本は決してこれをもって自国を防衛しようとはしなかった。

日本は、「セルフ・ディフェンス」の「セルフ」に関して、日本および日本の利益 (interest) がそれであると解釈してきた。日本の自衛隊が暴力的な戦闘行為に直接には参加しないで、戦闘行為を支援するだけであっても、「セルフ」という意味では、何ら変わらない。だから、非常に限定的な憲法解釈をしても、これが憲法違反であることに疑問の余地はない。インド洋への自衛隊派遣に関して、このことが自民党と民主党との間で政治的な争点になったことがある。しかし今やそうした議論も立ち消えになってしまった。鳩山首相のとき、外交政策に関して、一時的に太陽政策がとられた時期があった。しかし、今や民主党は「正規化」してしまい、光は雲の中に隠れてしまった。

私の見るところ、日本の自衛隊の第1の任務は専守防衛であるべきだ。私の経験では、日本の平和運動における議論はあまりに原理主義的であった。この結果、逆に、日本の自衛隊は専守防衛を完全に逸脱・破壊してしまい、「防衛的」防衛 (専守防衛) と「攻撃的」防衛 (offensive defense) の本質的な区別をさえ全く把握していないのだ。

自衛隊の第2の可能性は、災害救助 (disaster relief) である。災害救助は互惠的 (reciprocal) でなければならない。東日本大地震の後、日本は快く各国の救援を受け入れた。日本はそれらの援助を尊大にも拒否することはしなかった。しかし米国は、ハリケーン・カトリナ [2005.8] による災害の際、キューバからの救助の申し出を断った。米国はキューバとの関係修復を望まなかったのだ。震災やフクシマ原発事故の際の米国からの援助は、日米安保を強化するものとみなされた。しかし、これは明らかに人を欺く議論だ。災害救助に同盟関係は全く必要としない。災害を蒙った人々を救助するのには、善意があればそれでいいのである。米国との関わりにおけるキューバの場合、災害救助は米国と良好な関係を修復できる唯一の機会であったのだ。

自衛隊の第3の可能性は、非暴力平和隊 (nonviolent peace force) である。非暴力的平和隊とは何を意味するのか。紛争地域に入り、暴力を可能な限り低いレベルに維持することだ。これは、たとえばアラブの国々においても可能である。一つ留意すべきは、基本的な必要がそれらの国々の変革であっても、それは内発的であるべきだ、ということである。外部者と内部者とのバランスは微妙な問題である。しかし、あまり論争を起こさずに、外部の人間ができることがある。シビリアンを集中的に取り囲み、彼らを保護することだ。リビアでも市民を保護する必要があった。しかし、NATO、とりわけ好戦的なフランスは、カダフィに対する戦争を仕掛けるために、市民保護を口実として利用した。ともあれ、数千人からなる非暴力平和隊は、保護を求めるシビリアンを取り囲み、数の力で彼らを保護する。それは、市民が日常生活をおくるのに必要な買い物をするのを保護したり、家族をより安全な場所に移動させたりする。これらは、その地の人たちが行うよりも、外国人が行う方がより効果的である。なぜなら、何が起きているかを自国で証言することができるからだ。しかし、専制主義 (autocracy) から民主主義 (democracy) へといった社会の変革の仕事は、その国の人々によって行われるべきである。非暴力平和隊ができることは、暴力を減少させることである。この意味において、それは平和を構築することではない。リビアに戻れば、ベンガジとトリポリの間の平和を欲するのであれば、それはベンガジとトリポリの両者自身で行われなければならない。そして、NATO による軍事行動がなければ、アフリカ連合とロシアがこれ (非暴力平和隊の機能) を行なうことができたかもしれない。外部者としての非暴力平和隊には、できることとできないことがある。非暴力平和隊は和解や調停を行うことが可能だろうか。もちろん可能である。しかしそれには十分な訓練が必要である。なぜなら、和解や調停はきわめて困難で複雑なプロセスであって、それには外科手術を行うほどの知識と技能が必要となるからだ。外科手術を行うのに、い

かに善意であれ素人を送ることはできない。

平和構築、すなわち積極的平和の構築はどうか。ここでも再び、それは紛争当事者自身が行うべきことである。しかし外部者は、それに協力し、助言することができる。言い換えれば、十分に訓練されたならば、外部者は、和解・調停・平和構築（peace building）のすべての仕事を行っていく可能性があるのだ。

技術協力（technical assistance）はどうか。日本の NGO はたいへん評判がいい。その理由の1つに、日本人はあまりしゃべらないということがある。西洋人は自己主張が強く、しゃべり過ぎる。しかし、気を付けよう。技術協力は果たして平和のワークだろうか。たとえばインドネシアやフィリピンの人々が、被害者を助けるために日本に来ているだろうか。平和といえるためには、そこには対称性（symmetry）や双方向性（reciprocity）が必要となる。すなわち、平和とは相互の発展（mutual development）なのである。たとえば、間違いなく、米国はキューバに対してビジネスとは何かを教えることができる。しかし、米国に対してキューバは健康サービスとは何かを教えることができるだろう。なぜ、米国はそれを受け入れないのか。彼らはキューバとの間に平和を作りたくないからに相違ない。日本はフクシマ原発事故の後、北朝鮮から援助を受け入れるだろうか。北朝鮮の名は日本人に直ちに拉致を思い起こさせる。北朝鮮は確かに酷いことをした。野田首相は、日本と朝鮮との過去の歴史に言及するとき、単に不幸な過去と言うだけだ。これではあまりに軽すぎる。「われわれがもたらした、犠牲になった不幸な人々」とより直截的にいえば、重みが増したことだろう。そして結果も違っていただろう。しかし、私はむしろ、次のように問いたい。北朝鮮や中国との間で日本は本当に平和を欲しているのか？ それとも、米国の圧力のもとで、日本は、北朝鮮や中国との間に良い関係を作ろうとはしないのか？

また、石破元防衛大臣も指摘しているように、原発は日本の核抑止力を作り出しているという面も持っている。これは米国がイランを批判してきたことを日本も行っているということだ。これは日本の国益になるだろうか。

まとめと提言

まとめに入ろう。日本は今や、同盟関係の深化による米国との連帯関係と同時に、東アジア共同体に対する敵対関係にあるという袋小路に入ってしまった。そのことが、ハードな意思決定を日本が行うことを困難にしている。そこには、墮落した古いエリート層と集団として未形成の新しい声との対立がある。日本が経験した6つの変革は全く驚くべきものだ。しかしそれらは依然として未完の改革である。日本は、戦争を放棄し反戦をうたう憲法9条に固執する一方で、自衛隊という世界でも有数の軍事力を持つに至った。今や日本は、経済力よりも軍事力で世界に冠たる国になった。自衛隊というこの巨大な構築物を、より有用な目的に転換させる可能性はあるのだろうか。自衛隊に関する私の結論はこうである——自衛隊を日本の発展（development）のために。すなわち、災害救助に関していえば、北朝鮮や中国との協力のために、自衛隊を開く。非暴力平和隊に関しても同じである。留意すべきは、もしある国で変化が必要であっても、その基本的な仕事はその国のビープル自身が行わなければならない、ということだ。また、もし国家間の平和が作られなければならないとしても、それはそれを構成する諸国民自身の主導で行われなければならない、ということである。

最後に、憲法9条に付け加えるという提案をもって締めくくりにしよう。日本国民は、軍事力の行使はこれを放棄する。しかし、日本と深い関わりのある国々との、そして他の国々や諸グループとの調停・和解・平和構築に関与する義務はこれを行行使する、ということがそれである。

ご清聴、ありがとう。

会場からのコメント・質問（要約）

ガルトゥング氏の基調講演のあと、奥本京子氏（大阪女学院大学教授）のファシリテーションで、会場の参加者、約230人が小さなグループに分かれて、ガルトゥング氏の講演内容をめぐってディスカッションを行なった。その後、各グループからガルトゥング氏にコメントと質問が寄せられた。以下、その要約である。

1. 自衛隊が学生の就職先となるなど、自衛隊が日常生活の中に入ってきた。また、3.11の後、自衛隊批判が難しくなった。こうした状況において、自衛隊の中身が議論されないのは危険ではないか。ノルウェーでのテロ事件やロンドンでの暴動と、指摘されたEUの限界とは関係があるのか？
2. ノルウェーのテロ事件との関連で、ガルトゥング先生が考える理想の国家とは？ また、理想的な国際関係とは？ 相互援助が理想だとしても、力の格差がある中で果たしてそれが可能か？ 民衆が立ち上がって変革が行われるのが理想だとしても、日本の場合、たとえば明治維新のように外的な圧力があってはじめて変革が可能となった。実際に民衆が立ち上がって変革が行われた事例はあるのだろうか？
3. 自衛隊の実態を知らない段階でこのような議論をしても、議論が先走ってしまう。自衛隊を知ることから始めるべきである。自衛隊の中に平和的な要素を入れることは、軍事的な要素を削減することになるから、米国は良くは思わず、日米関係が悪化するのではないか？ 自衛隊に平和構築の要素を入れるのは新しい試みだが、現状の国際関係のもとで、世界はこうした日本の動きを好意的に見るだろうか？ 自衛隊に非暴力平和隊の要素を入れるのは、日本の現行の法体系のもとで可能なのか？
4. 自衛隊は災害救助の高度な技術を持っているわけでは必ずしもないから、自衛隊とは別に災害救助隊を作るべきではないか？ 自衛

隊と軍隊とは同じではない。日本が憲法9条のもとで軍事力を増強していることが中国等の軍事増強につながっているのではないか？ 自衛隊に災害援助の要素を持たせたにしても、それが自衛隊の軍事力の低下につながるだろうか？ 「ミリタリーをどうするか」というテーマだが、なぜカタカナなのか？

5. 専守防衛のあるべき姿に比して、日本の軍事力のレベルはどの程度か？ 日本の平和運動はむしろ停滞していると思われるが、個人の平和発信力をどう高めていけばいいのか？
6. 自衛隊が非暴力平和隊の機能を持つ場合、国益との関連で、なぜそれを行うのかを明確にすべきではないか？ 武力紛争の現場において、丸腰でどうして市民を守ることが可能となるのか？ 専守防衛であれば、軍事が残ってもいいのではないかと印象を受けたが、それでいいか？
7. 自衛隊のあり方を考える場合、現状の国際関係の中で最悪の状態を想定した上で考えるべきではないか？ 自衛隊の暴力性は世界的にみると非常に低いと感じるが、何をもって暴力性が高いといえるのか？ 非暴力平和隊の機能に関して、市民を内側からエンパワーすることはしないと理解してもいいのか？
8. セルフ・ディフェンス・フォースの「セルフ」とは何を意味するのか？
9. 非暴力平和隊の機能に関して、リビア等の実際の例に即してより具体的に示してほしい。
10. たとえばリビアにおける圧倒的な暴力状況において、非暴力平和隊は果たして非暴力的と言えるのだろうか？ 軍隊の中における暴力をどう考えるのか？ 東アジアにおけるロシアの役割をどう考えるのか？
11. 自衛隊に関する市民レベルの理解と実際の自衛隊の間には大きな乖離がある。自衛隊について議論ができるオープン・スペースが日本に果たしてあるだろうか？ 大学に平和やミリタリーに関する授業がもっとあってもいいのではないか。

ヨハン・ガルトウングの回答

素晴らしい質問をたくさん出していただいて感謝します。最後の方の質問から始めましょう。

もちろん、非暴力平和隊という以上、それは非暴力的です。自衛隊がこれを行えば、それは非暴力的な活動です。私は3つの過渡的な段階を示しましたが、根底のアイデアは軍事をなくすということです。もし日本が軍事を撤廃したいのであれば、圧倒的な市民運動を組織し、国民投票（referendum）を要求することが必要となります。しかしそのためにはまず自分たちは何をすべきかを理解する必要があります。軍隊をいかに不要にするかの方法はこのスキーム（図1）に示されています。すなわち、仲介を通じて紛争を解決するのです。過去に暴力があれば、和解を行うのです。より平和的な未来を構築するのであれば、協力を通して平和構築を行うのです。中国とインド間のフォーミュラは、互惠的で平等な関係を通じた協力をうたっています。憲法9条のプロレゴメナ（前文）には、平和構築としての交易（trade）ということが示唆されています。しかしそれは全く間違っています。そこにはこうした平等で互惠的な関係については何ら示されていません。もし交易が互惠の利益を意味するのであれば、それは平和構築といえるでしょう。日本の「進歩」の理由の1つは、交易が一方的に日本の利益であったからです。

市民をいかにして暴力から防護するのか。リビアでは極端な暴力がありました。というのは、誰も非暴力的なアプローチをとろうとしなかったからです。ベンガジは最初から暴力的であり、さらにNATOがそれにテコ入れを行いました。しかし、今年（2011）の3月の時点で、非暴力平和隊が市民保護のためにベンガジに大量に入っていたなら、状況は変わっていたでしょう。非武装の人たちが市民を何重にも取り囲むのです。しかもそれは早い時期に行われなければなりません。

自衛隊にとって「セルフ」とは何を意味するのか。とても基本的な問題です。ワシントンはこれに明確な解答をもっています。ワシントンから見れば、それは日米安保で規定されていることであり、米国の攻撃的な軍隊を日本が支援することです。私が主張する「セルフ」とは日本の領土（territory）のことです。もちろんそれには軍事的な意味があります。しかしここでの武器は攻撃用ではありません。私の考えでは、専守防衛の一番よい方法は、非軍事的なものです。しかしそれは、（軍事と非軍事との）複合的なものではありません。

歴史において、ある国の内的な変革（internal change）が外部からの圧力なしで起こり得た事例はあるのかという質問がありました。実は、外的な圧力なしで変革は起こるのです。例が必要であれば、まずインドの基本的な変革をとり上げましょう。植民地主義に対して闘争せよとの圧力を外部からインドにかけた者は誰もいませんでした。世界の主流の国々は植民地主義に大賛成で、それを熱愛さえしていました。日本は植民地主義に反対したのではなく、欧米の植民地主義に反対したのです。こうした状況にもかかわらず、ガンディーは国内の力を変革に向けるという途方もないことを行いました。それは、インドを変えただけではなく、世界をも変えたのです。別の例では、米国の人種隔離政策（segregation）すなわち黒人の取り扱い方を廃絶せよとの外部からの圧力はほとんどありませんでした。圧力は内部から来たのです。米国の人種差別のやり方はひどいから即刻中止せよと主張した国際的な運動はありませんでした。世界の大勢は米国と同様に人種差別的でした。しかし変革は起こりました。このように、正常な変革（normal change）は外部からではなく内部から起こるものなのです。

自衛隊が就職先になっている、また、3.11のおかげでほとんど批判できない存在になっているとの重要な指摘がありました。これについて補足します。スペインにももう1つの3.11がありました。2004年に

起きたマドリッドでのテロリズムです。スペインのサパテロ首相は全く正しい行動をとりました。彼は暴力的手段を取らずに、(テロリズムが起こる)紛争の根源を考え、そしてそれを解決しました。日本がもっと成熟していれば、北朝鮮や中国との間の紛争の本質は何かという問いを発することでしょう。そしてそれを解決すればいいのです。その方法は和解です。それに比すれば、拉致問題の重要性は1対100万のごくごく小さなものです。こうしたことに関連して9.11について言えば、(2001年のそれに加え)あと2つの9.11があります。1つは1973年にチリで起こった米国が支援した9.11の軍事クーデタです。このときは3千人よりずっと多くの人々が殺されました。もう1つの9.11は1906年のそれです。1906年には何が起こったのでしょうか。ガンディーがサティアグラハ・ブリゲードを立ち上げた年です。それは、国際平和旅団と非暴力平和隊の背景となっています。こうした運動は世界の他の地域にも拡がり、今やイスラエルにも達しています。そしてすでに非常に多くの内部変革を生み出しています。

理想的な国家とはどういうものか、またそれと関連して、(2011年の)7.22後のノルウェーについての質問がありました。もし公安警察が右翼の方にもっと目を向けていれば、ノルウェーで起こったことは容易に回避可能だったと思います。ノルウェーがより一体的で統合された社会であったなら、7.22は回避しえたでしょう。しかし、そうではありませんでした。確かにノルウェーは被害者です。しかし、ノルウェーの軍隊は、アフガニスタンでタリバンを殺しに殺しています。あの日も、犯人が殺したよりもっと多くの人を彼らはアフガニスタンで殺しています。私の孫娘は労働党のメンバーですが、ちょうどその時、あの島にいました。彼女は岩の後ろに隠れていました。そして、岩の向こう側で犯人が友達を殺しているのを見ました。彼女の心は傷つきました。ノルウェーは傷つきましたが、おそらく、アフガニスタンにはそれ以上に傷ついた人々が多くいるに違いありません。

国内法のもとでの自衛隊の変革可能性についての質問がありました。もちろん、可能です。しかしそれには創造的(creative)でなければなりません。私は話の冒頭で日本が置かれている全体のコンテキストを示そうとしました。日本はあまりにも強く特定の地域すなわち米国と結びつき、他の地域との多国間関係を結ぶことができなくなっています。そして、第1の地域は沈下しつつあり、もう1つの地域は上昇しつつあります。こうした中で、日本はハードな決定を行う能力を喪失しています。古い支配層はすでに墮落している中で、あなたたちピープルが主導権を握るべきでしょう。

時間がないので、総括的なことを話します。軍隊をなくす1つの方法は、それを無用のものとすることです。無用のものにするためには、紛争を解決することです。(東アジアでの)基本的な紛争は、南北朝鮮間にあるのではなく、北朝鮮と米国との間にあります。解決策は、両国間の外交関係の樹立すなわち国交の正常化(normalization)、および核兵器のない朝鮮半島にするための国際条約(general agreement)の締結です。こうしたことをすれば、拉致問題は解決されるでしょう。また、日本の核兵器開発疑惑を払拭するためにも――フクシマの第3・第4プラントがこうした疑惑を持たれています――日本の原子力発電プラントは廃絶すべきでしょう。さらに、私は和解ということを付け加えたいと思います。日本政府にその能力がないのであれば、市民社会が主導して和解を行うべきです。ピョンヤン当局は、和解に関してきわめて具体的で明確な要求を日本に対してもっています[Johan Galtung, "A (North)East Asian Community", APPENDIX II: Normalization, Japan-DPR of Korea: Basic Themes, 『トランセンド研究』第9巻第2号、2011、pp.91-93]。私は北朝鮮の外務省と話し合ったことがあります。その中から6つの項目が出てきました。それを送ると、朝日新聞はその掲載を拒否しました。理由は明らかでした。それはあまりにも簡単な解決策だったからです。それが北朝鮮を批判する記事であったなら、日本のどの新聞も取り上げようとしたに相

違ありません。

自衛隊を明日直ちになくすことはできないのはもちろんです。だから私は、この会議の「ミリタリーをどうするか」というテーマに拍手をおくります——それがカタカナで書かれていても。私の名前は日本ではいつもカタカナで書かれますが、来週に訪問する中国では漢字で書かれます。とにかく、このテーマを私は称賛したいと思います。また、深みのある良い質問をしてくださった皆様にも拍手をおくりたいと思います。

移行 (transition) ということに焦点を当てましょう。第1に、あらゆる変革は一夜のうちに起こるものではありません。それには過渡期が必要です。だから、その間は、自衛隊がより少なく暴力的であり、より少なく軍事的であればいいのです。第2に、(先の意味での) 専守防衛に携わる人たちをも許容しないといった原理主義的な態度はとるべきではないでしょう。また、自衛隊とは別に災害救助隊を作ることに固執するべきではないでしょう。むしろ、自衛隊を災害救助が着地する場にするのです。第3に、現実の武力紛争がいかに複雑であっても、軍隊の多くの人たちは勇気を失いません。そのような勇気は非暴力の仕事にも必要なものです。

どうもありがとう。

(ヨハン・ガルトゥング 平和学者・トランセンド代表／藤田明史 立命館大学非常勤講師)

注) このワークショップは、ガルトゥング氏が創設したNGOトランセンド (Transcend) とNGO非暴力平和隊 (Nonviolent Peaceforce) の共同企画として始まり、立命館大学大学院国際関係研究科と国際平和ミュージアムの共催で開催された。ガルトゥング氏の通訳は西村文子氏、ワークショップ全体の司会は君島東彦氏 (立命館大学教授) がつとめた。戦後日本には、軍事力を否定する日本国憲法9条と自衛隊の存在という矛盾がある。そして、憲法9条も自衛隊も支持するというのが日本の世論である。ガルトゥング氏は以前からミリタリーの暴力性を減らして、ミリタリーに新しい任務を与えよという主張をしてきた。このワークショップは、東日本大震災後のいま改めて「ミリタリーをどうするか」という戦後日本を貫く大きなテーマについて、ガルトゥング氏とともに考えることをめざしたものである。なお、本文中の〔 〕内は、編訳者による注である。